

2019年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年6月7日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138
 四半期報告書提出予定日 2019年6月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年10月期第2四半期の業績（2018年11月1日～2019年4月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	2,395	6.6	1,004	△9.6	1,017	△8.8	656	△8.5
2018年10月期第2四半期	2,246	11.0	1,111	6.8	1,115	7.1	717	6.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	31.41	30.41
2018年10月期第2四半期	34.81	33.40

（注）当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第2四半期	8,464	7,752	91.4	369.66
2018年10月期	7,805	6,871	87.9	330.44

（参考）自己資本 2019年10月期第2四半期 7,739百万円 2018年10月期 6,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年10月期の業績予想（2018年11月1日～2019年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	△3.2	1,400	△30.0	1,410	△29.7	900	△17.1	43.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正につきましては、本日（2019年6月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期 2 Q	22,680,000株	2018年10月期	22,680,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期 2 Q	1,742,260株	2018年10月期	1,927,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期 2 Q	20,890,168株	2018年10月期 2 Q	20,599,865株

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
第2四半期累計期間	P. 5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。このような経済状況の中、当社では教育業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,395,414千円（前年同期比6.6%増）となりました。一方で、広告宣伝の強化に伴い、営業利益は1,004,986千円（前年同期比9.6%減）、経常利益は1,017,121千円（前年同期比8.8%減）、四半期純利益は656,125千円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、メディアサービスでは2,302,135千円、コンサルティングサービスでは93,279千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は8,464,212千円となり、前事業年度末に比べ659,196千円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が725,389千円増加、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が15,863千円減少したことによるものであります。

負債は711,521千円となり、前事業年度末に比べ222,027千円減少いたしました。主な内訳は、流動負債のその他に含まれる未払金が227,042千円減少、買掛金が19,367千円増加、未払法人税等が23,345千円増加したことによるものであります。

純資産は7,752,691千円となり、前事業年度末に比べ881,223千円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金が656,125千円増加、資本剰余金が222,628千円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は91.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より1,275,203千円減少し、3,096,783千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は605,930千円（前第2四半期累計期間は534,547千円の収入）となりました。主な資金増加要因としては、税引前四半期純利益の計上1,017,121千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因として法人税等の支払額319,836千円、未払金の減少131,042千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は2,099,613千円（前第2四半期累計期間は1,689千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4,303,709千円、定期預金の払戻による収入2,303,116千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は218,478千円（前第2四半期累計期間は98,163千円の収入）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入225,478千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、2018年12月7日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2019年6月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,675,103	7,400,493
売掛金	516,692	506,303
その他	66,708	51,346
貸倒引当金	△963	△1,093
流動資産合計	7,257,541	7,957,049
固定資産		
有形固定資産	64,619	62,212
無形固定資産		
のれん	301,232	279,190
無形固定資産合計	301,232	279,190
投資その他の資産	181,623	165,759
固定資産合計	547,475	507,162
資産合計	7,805,016	8,464,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,620	189,988
1年内償還予定の社債	14,000	9,000
未払法人税等	319,831	343,177
その他	407,131	149,417
流動負債合計	911,584	691,583
固定負債		
社債	2,000	—
資産除去債務	19,264	19,317
その他	700	620
固定負債合計	21,964	19,937
負債合計	933,548	711,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,404,773	2,627,401
利益剰余金	4,458,662	5,114,787
自己株式	△35,836	△32,400
株主資本合計	6,857,599	7,739,788
新株予約権	13,868	12,902
純資産合計	6,871,468	7,752,691
負債純資産合計	7,805,016	8,464,212

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	2,246,998	2,395,414
売上原価	204,299	244,044
売上総利益	2,042,699	2,151,370
販売費及び一般管理費	931,391	1,146,383
営業利益	1,111,307	1,004,986
営業外収益		
受取利息	1,037	888
助成金収入	3,000	10,800
その他	290	680
営業外収益合計	4,328	12,369
営業外費用		
支払利息	108	55
支払保証料	186	179
その他	0	—
営業外費用合計	294	234
経常利益	1,115,341	1,017,121
税引前四半期純利益	1,115,341	1,017,121
法人税、住民税及び事業税	360,932	343,182
法人税等調整額	37,296	17,813
法人税等合計	398,229	360,995
四半期純利益	717,112	656,125

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,115,341	1,017,121
減価償却費	2,524	3,473
のれん償却額	20,287	22,041
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	130
受取利息及び受取配当金	△1,037	△888
支払利息及び社債利息	108	55
売上債権の増減額(△は増加)	△57,368	10,389
仕入債務の増減額(△は減少)	△82,768	19,367
未払金の増減額(△は減少)	△109,475	△131,042
未払費用の増減額(△は減少)	△6,265	4,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,843	△49,905
その他	6,904	29,872
小計	870,409	924,934
利息及び配当金の受取額	1,037	888
利息の支払額	△108	△55
法人税等の支払額	△336,792	△319,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,547	605,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,001,396	△4,303,709
定期預金の払戻による収入	1,000,464	2,303,116
有形固定資産の取得による支出	—	△1,066
関係会社株式の取得による支出	—	△96,000
敷金の差入による支出	—	△2,721
その他	△758	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△2,099,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
新株予約権の発行による収入	1,193	—
自己株式の処分による収入	104,181	225,478
自己株式の取得による支出	△211	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,163	218,478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	631,021	△1,275,203
現金及び現金同等物の期首残高	3,205,221	4,371,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836,242	3,096,783

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。